

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名	株式会社ウイズ・ワン	上場取引所	東
コード番号	5251	URL	https://www.wiss1.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	井手 浩太
問合せ先責任者（役職名）	代表取締役専務	（氏名）	幸 隆志
定時株主総会開催予定日	2026年3月21日	配当支払開始予定日	2026年3月23日
発行者情報提出予定日	2026年3月27日		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	2,247	4.2	134	△36.2	150	△30.1	106	51.3
2024年12月期	2,156	11.0	211	66.3	214	68.7	70	△21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	1,181.47	—	21.7	11.3	6.0
2024年12月期	780.89	—	17.2	16.9	9.8

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	1,382	540	39.1	6,009.42
2024年12月期	1,278	441	34.5	4,902.21

（参考）自己資本 2025年12月期 540百万円 2024年12月期 441百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	75	△72	△37	278
2024年12月期	62	△58	△39	313

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	0.00	75.00	75.00	6	9.6	1.6
2025年12月期	0.00	115.00	115.00	10	9.7	2.1
2026年12月期(予想)	0.00	125.00	125.00		9.8	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,654	18.1	174	29.4	176	17.3	115	8.3	1,279.89

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	90,000株	2024年12月期	90,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	－株	2024年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	90,000株	2024年12月期	90,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、インフレ抑制が進み主要国で利下げが転換点となった一方、地政学的リスクと貿易政策の激変に揺れた一年でした。上半期は、米国の新政権発足に伴う追加関税への警戒感から、世界的にサプライチェーンの再編が加速しました。関税導入前の駆け込み需要が一時的に貿易量を押し上げましたが、中盤以降はコスト増と不透明感から投資が手控えられ、成長は減速傾向を辿りました。下半期は、生成AI関連の投資が引き続きハイテク産業を牽引したものの、中国経済の停滞や欧州のエネルギー問題が重荷となり、世界全体の成長率は3.2%程度に留まりました。

日本経済は、デフレ脱却に向けた歩みを進める一方、外部環境の激変に翻弄された一年でした。上半期は、春闘での大幅な賃上げを背景に実質賃金がプラス転換し、個人消費に回復の兆しが見えました。4月開幕の大阪・関西万博もインバウンド需要を牽引しました。しかし、米国の追加関税への懸念から製造業の先行きに不透明感が漂いました。下半期は、高市政権の発足という政局の動きが経済政策に影響を与え、積極財政への期待から日経平均株価が史上初の5万円台に到達しました。一方、日銀の追加利上げに伴う金利上昇やトランプ関税の実現化が輸出の重石となり、景気の実感と数字の乖離を抱えたまま今年へ引き継がれました。

当社が属する情報サービス産業においては、生成AIの社会実装が「検証」から「実働」へと移行し、業界構造が激変した一年でした。上半期は、懸念された「2025年の崖」への対応がピークを迎え、レガシーシステムの刷新需要がITゼネコンの業績を押し上げました。同時に、大手企業を中心に言語系AIの導入率が7割を超え、AIエージェントによる業務自動化が本格化しました。下半期は、AI法案の施行に伴い、ガバナンス構築支援や高度なセキュリティ対策への需要が急増しました。一方で、AIによる開発効率の向上は、従来型の工数単価ビジネスに再考を迫りました。深刻なIT人材不足を背景に、スキル習得を通じたリスクリング支援サービスも大きく成長し、技術の民主化と二極化が同時に進んだ年となりました。

このような環境下において、当社は引き続き、システムコンサルティング、開発・設計を通じ、時代の最先端のニーズに対して常にフレキシブルに応えながら、社会の情報化に貢献することを目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。また、地方拠点の拡充、積極的な事業拡大を推進しており、7月に長崎市への新拠点「Nagasaki Hub」オープンしております。これらの結果、売上高は2,247,263千円（前期比4.2%増加）、営業利益は134,972千円（同36.2%減少）、経常利益は150,077千円（同30.1%減少）、当期純利益は106,332千円（同51.3%増加）となっております。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は782,692千円で、前事業年度末に比べ32,535千円減少しております。主な減少要因は現金及び預金の減少98,115千円等、主な増加要因は売掛金及び契約資産の増加63,414千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は600,164千円で、前事業年度末に比べ137,010千円増加しております。主な増加要因は長期預金の増加104,556千円、保険積立金の増加19,672千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は606,929千円で、前事業年度末に比べ22,454千円増加しております。主な増加要因は未払金の増加34,745千円、未払法人税等の増加26,641千円等、主な減少要因は未払消費税等の減少37,797千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は235,080千円で、前事業年度末に比べ17,626千円減少しております。主な減少要因は長期借入金の減少20,376千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は540,847千円で、前事業年度末に比べ99,648千円増加しております。当期純利益106,332千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当6,750千円による利益剰余金の減少が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は278,971千円（前期比34,252千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は75,670千円（前事業年度は62,909千円の獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益の計上150,077千円、未払金の増加額34,745千円等、主な減少要因は売上債権及び契約資産の増加額63,414千円、未払消費税等の減少額37,797千円、法人税等の支払額19,469千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72,497千円(前事業年度は58,719千円の使用)となりました。主な減少要因は定期預金等の預入による支出518,706千円、保険積立金の積立による支出20,259千円、有形固定資産の取得による支出7,271千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入478,014千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37,425千円(前事業年度は39,232千円の使用)となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出172,675千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入150,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に上述した通り、生成AIの普及やガバナンス構築支援、高度なセキュリティ対策への需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)の拡大が加速し、さらに人手不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新など、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて堅調に推移すると予想されております。

このような状況のもと、当社としましては、営業力強化のための体制強化、賃上げ、山口県岩国市および秋田県大仙市に事業所を設立することにより、地方拠点を含めた積極採用を推進し、人材への投資を行ってまいります。2026年12月期の業績につきましては、売上高2,654,045千円(当事業年度比18.1%増加)、営業利益174,631千円(同29.4%増加)、経常利益176,078千円(同17.3%増加)、当期純利益115,190千円(同8.3%増加)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,264	448,148
売掛金及び契約資産	253,345	316,760
前払費用	14,464	8,113
未収入金	1,107	5,538
その他	45	4,131
流動資産合計	815,227	782,692
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	40,976	47,253
工具、器具及び備品 (純額)	227	0
有形固定資産合計	41,203	47,253
投資その他の資産		
長期前払費用	84,524	81,862
前払年金費用	18,049	21,603
差入保証金	12,495	15,667
保険積立金	81,267	100,940
長期預金	219,487	324,043
その他	6,125	8,793
投資その他の資産合計	421,950	552,910
固定資産合計	463,153	600,164
資産合計	1,278,381	1,382,857

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	90,800	90,800
1年内償還予定の社債	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	152,639	150,340
未払金	107,735	142,480
未払費用	104,226	113,889
未払法人税等	6,627	33,268
未払消費税等	77,141	39,343
預り金	24,757	22,574
賞与引当金	12,547	14,232
流動負債合計	584,474	606,929
固定負債		
長期借入金	239,481	219,105
資産除去債務	13,226	15,975
固定負債合計	252,707	235,080
負債合計	837,182	842,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
利益剰余金		
利益準備金	3,092	3,767
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,011	491,918
利益剰余金合計	396,103	495,685
株主資本合計	441,103	540,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	161
評価・換算差額等合計	95	161
純資産合計	441,199	540,847
負債純資産合計	1,278,381	1,382,857

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
売上高	2,156,871		2,247,263	
売上原価	1,656,870		1,724,056	
売上総利益	500,001		523,206	
販売費及び一般管理費	288,597		388,234	
営業利益	211,404		134,972	
営業外収益				
受取利息	26		502	
受取配当金	18		18	
保険解約返戻金	1,515		10,492	
助成金収入	6,266		9,055	
その他	2,054		2,161	
営業外収益合計	9,881		22,229	
営業外費用				
支払利息	6,227		6,773	
社債利息	13		6	
その他	380		344	
営業外費用合計	6,620		7,124	
経常利益	214,664		150,077	
特別損失				
役員退職慰労金	114,956		—	
特別損失合計	114,956		—	
税引前当期純利益	99,708		150,077	
法人税、住民税及び事業税	26,029		46,347	
法人税等調整額	3,398		△2,602	
法人税等合計	29,428		43,745	
当期純利益	70,280		106,332	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		986,208	59.5	1,042,354	60.5
II 外注費		641,625	38.7	652,825	37.9
III 経費		29,035	1.8	28,876	1.6
合計		1,656,870	100.0	1,724,056	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 計	
		利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	45,000	2,417	330,156	332,573	377,573	7	7	377,581
当期変動額								
剰余金の配当			△6,750	△6,750	△6,750			△6,750
利益準備金の積立		675	△675	—	—			—
当期純利益			70,280	70,280	70,280			70,280
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						88	88	88
当期変動額合計	—	675	62,855	63,530	63,530	88	88	63,618
当期末残高	45,000	3,092	393,011	396,103	441,103	95	95	441,199

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 計	
		利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	45,000	3,092	393,011	396,103	441,103	95	95	441,199
当期変動額								
剰余金の配当			△6,750	△6,750	△6,750			△6,750
利益準備金の積立		675	△675	—	—			—
当期純利益			106,332	106,332	106,332			106,332
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						65	65	65
当期変動額合計	—	675	98,907	99,582	99,582	65	65	99,648
当期末残高	45,000	3,767	491,918	495,685	540,685	161	161	540,847

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	99,708	150,077
減価償却費	2,652	3,776
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,475	△3,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,209	1,684
受取利息及び受取配当金	△45	△520
役員退職慰労金	114,956	-
保険解約返戻金	△1,515	△10,492
助成金収入	△6,266	△9,055
支払利息及び社債利息	6,240	6,779
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	22,518	△63,414
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△10,058	2,661
未払金の増減額 (△は減少)	△35,667	34,745
未払費用の増減額 (△は減少)	8,670	9,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,122	△37,797
預り金の増減額 (△は減少)	3,006	△2,183
その他	△11,912	△517
小計	229,144	81,853
利息及び配当金の受取額	43	518
利息の支払額	△6,240	△6,779
法人税等の支払額	△52,863	△19,469
役員退職慰労金の支払額	△114,956	-
保険解約返戻金の受取額	1,515	10,492
助成金の受取額	6,266	9,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,909	75,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△188,785	△518,706
定期預金の払戻による収入	154,084	478,014
有形固定資産の取得による支出	△7,755	△7,271
保険積立金の積立による支出	△19,702	△20,259
その他	3,439	△4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,719	△72,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,850	-
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△183,332	△172,675
社債の償還による支出	△7,000	△8,000
配当金の支払額	△6,750	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,232	△37,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,041	△34,252
現金及び現金同等物の期首残高	348,264	313,223
現金及び現金同等物の期末残高	313,223	278,971

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,902円21銭	6,009円42銭
1株当たり当期純利益	780円89銭	1,181円47銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	441,199	540,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	441,199	540,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	90,000	90,000

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益 (千円)	70,280	106,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	70,280	106,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	90,000	90,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。